

工業高校の研究指定状況 文部科学省指定事業から

文部科学省初等中等教育局参事官付教科調査官
国立教育政策研究所教育課程研究センター
教育課程調査官 池守 滋

1. はじめに

文部科学省では、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び盲学校、聾（ろう）学校、養護学校の教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、昭和51年から研究開発学校の制度を設けている。これを「研究学校制度」という。また、各種の施策を実施する上での先進的に取り組むモデル校を指定して、実践的に検証を行い、全国に普及・啓発する調査研究校を指定している。このような文部科学省が行っている各種の指定校のうち、工業高校が指定されているものを紹介する。文部科学省では、このような指定校に関して公私の別はもちろん学校種の別につい

でも問わないので、各工業高校においては事業の趣旨をご理解の上、ぜひ応募いただきたい。

2. 研究開発学校（3年間）

研究開発学校制度は、教育実践の中から提起される諸課題や学校教育に対する多様な要請などに対応した新しい教育課程（カリキュラム）、指導方法を開発するため、学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度である。

文部科学省では、平成13年から、教育課程に関する審議会（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会）を常設化し、これまではおおむね10年に一度の見直しを行ってき

表1 研究開発学校

学 校 名 (指定期間)	研 究 開 発 課 題
北海道札幌琴似 工業高等学校(H15～H17)	生徒の自己実現を図るためのクォーター制（4学期制）による教育課程の編成と実施方法の研究開発
山形県米沢 工業高等学校(H15～H17)	高校3年間に専攻科1、2年間を加えた4、5年間の一貫教育の教育課程の開発（問題解決能力と創造的な発想力を持つ実践力のある工業技術者を育てる教育課程の研究開発）
岐阜県立岐阜 工業高等学校(H15～H17)	ものづくりの基盤技術の確実な伝承や創造力、技術開発力を身に付けさせ、「次代のものづくりスペシャリスト」を育成するための高等学校の職業（工業）教育に関する教科構成、教育内容、指導方法及び評価の在り方等についての研究開発

た教育課程の基準について、研究開発学校における実践研究の成果や、全国的な学力調査をはじめとした各種調査研究の結果に基づき不断に見直す体制を整備した。この結果、各研究開発学校における実践の成果は絶えず教育課程の基準に関する審議に生かされることとなり、その重要性はこれまで以上に高まっている。各学校の研究成果が、次期の学習指導要領の改訂に反映することを期待したい。

3. 目指せスペシャリスト（3年間）

平成15年度から、先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習を重点的に行っている専門高校を「目指せスペシャリスト」（スーパー専門高校）として指定し、専門高校の活性化の促進を図り、「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。本年度までに33校が指定されている。大変厳しい選考の中、工業高校が多数指定され

ていることは特筆しておきたい。各地域における中心となる工業高校が数多く指定されていることは、工業高校が各地域の産業教育のリーダーとなっていることの表れではないだろうか。今後とも多くの工業高校が、時代を先取りした内容で手を挙げることを期待する。

4. みんなの専門高校（2年間）

専門高校が有する人的・物的資源を地域の小・中学校や社会に還元し、活用することは、小中学校にとっても、また、地域産業の振興等にとっても有効であり、専門高校の活性化を図る上で極めて重要である。このため、専門高校と小・中学校との連携による農林水産業体験、ものづくりなどに関する教育の推進又は地域との連携による地域産業の活性化の支援、専門性を生かしたボランティア活動の実施などに関する教育の推進について、都道府県教育委員会との連携・協力の下、実践的

表2 目指せスペシャリスト指定校

H15年度指定校 (H15～H17)	H16年度指定校 (H16～H18)	H17年度指定校 (H17～H19)
群馬県立前橋工業高等学校	山形県立新庄神室産業高等学校	福島県立会津工業高等学校
千葉県立市川工業高等学校	富山県立富山北部工業高等学校	茨城県立つくば工科高等学校
京都府立洛陽工業高等学校	石川県立工業高等学校	栃木県立宇都宮工業高等学校
高知県立高知工業高等学校	山口県立宇部工業高等学校	富山県立高岡工芸高等学校
	大分県立大分工業高等学校	熊本県立球磨工業高等学校

表3 平成17・18年度みんなの専門高校プロジェクト推進校

都道府県	推進校名	都道府県	推進校名
岩手県	岩手県立大船渡工業高等学校	長野県	長野県立臼田高等学校
栃木県	栃木県立矢板高等学校	滋賀県	滋賀県立甲南高等学校
群馬県	群馬県立富岡実業高等学校	和歌山県	和歌山県立箕島高等学校
新潟県	新潟県立塩沢商工高等学校	島根県	島根県立江津工業高等学校
富山県	富山県立魚津工業高等学校	高知県	高知県立高知東工業高等学校
石川県	石川県立大聖寺実業高等学校	熊本県	熊本県立御船高等学校
福井県	福井県立春江工業高等学校	大分県	大分県立宇佐産業科学高等学校
山梨県	山梨県立峡南高等学校		

な調査研究をおこないその成果の普及を図る「みんなの専門高校プロジェクト推進事業」を平成15年度より2年間の研究期間で指定している。本年度から新たに38校が指定を受けた。

5. 日本版デュアルシステム（3年間）

平成16年度より「若者自立・挑戦プラン」の一環として、専門高校等における「日本版デュアルシステム」について、モデル地域を指定し調査研究を行っている。「日本版デュアルシステム」の効果的な導入方法を探るため、導入に係わる地域事情に応じた課題や教育界・産業界の連携手法について調査研究を行う。インターンシップは、すでに多くの学校で実施されているが、地域産業界との一層

の連携を強化することからも多くの学校で導入できるよう、その実践研究の成果に期待している。本年度までに20地域、25校が指定されている。

6. IT人材育成プロジェクト（3年間）

我が国の情報技術（IT）分野における高度な人材育成について、高等学校段階から推進していくため、平成16年度より、「IT人材育成プロジェクト」を実施している。この事業の一つとして、ITに関する教育を重点的に行っている高等学校（スーパーITハイスクール）を指定している。指定校において、先進的な教育方法の研究開発を行い、その成果を普及することとしており、本年度までに15校が指定を受けている。工業高校の情報に関する学

表4 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進地域

指定期間	都道府県	推進地域	指 定 校
H16 ＼ H18	北海道	旭川地域	北海道旭川工業高等学校
	茨城県	日立地域	茨城県立日立工業高等学校
	群馬県	沼田地域	群馬県立利根実業高等学校
	千葉県	海匝地域	千葉県立東総工業高等学校
	東京都	城南地域	東京都立六郷工科高等学校
	岐阜県	加茂・多治見地域	岐阜県立多治見工業高等学校
	三重県	桑名地域	三重県立桑名工業高等学校
	大阪府	東大阪地域	大阪府布施工科高等学校
	兵庫県	尼崎地域	兵庫県尼崎工業高等学校
	和歌山県	田辺・西牟婁地域	和歌山県立田辺工業高等学校
	山口県	周南地域	山口県立徳山工業高等学校
福岡県	北九州地域	福岡県立戸畑工業高等学校	
H17～H19	熊本県	熊本地域	熊本県立熊本工業高等学校

表5 「IT人材育成プロジェクト」

H16年度指定校(H16～H18)		H17年度指定校(H17～H19)	
学 校 名	研究開発する学科	学 校 名	研究開発する学科
大森学園高等学校	工業系 情報技術科	福島県立清陵情報高等学校	情報電子科 電子機械科
長野県長野工業高等学校	情報技術科	滋賀県立彦根工業高等学校	情報技術科
熊本県立熊本工業高等学校	情報システム科 電子科	岡山県立岡山工業高等学校	全学科

科における教育方法が、先進的な取り組みであると広く認識されることを期待する。

7. その他

平成16・17年度ものづくり学習支援推進事業では、福井県立科学技術高等学校、京都府立峰山工業高等学校、兵庫県立相生産業高等学校の3校が中心となって、地域の小・中学生にもものづくりのおもしろさを体験させている。また、「スーパーサイエンスハイスクール」では東京工業大学工学部附属科学技術高等学校が、「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」では愛媛県立松山工業高等学校が指定を受けている。

また、文部科学省では、地方公共団体が憲法、教育基本法上の理念や学校教育法に示されている学校教育の目標を踏まえつつ、教育課程の基準によらない教育課程を編成・実施することができる「構造改革特別区域研究開

発学校制度」を設けている。この制度では、国の研究指定では「原則3年間」としている取組の期間について、各地方公共団体において「当該計画を実施するに当たって適切な期間」を定めることとなっている。また、上記の研究指定校には国が経費を支出するが、構造改革特区研究開発学校の場合は経費の支出は行わない（工業高校に関する特区では、愛知県と岡山県が認められている）。

このように多くの工業高校が、文部科学省の研究指定校として指定を受け、先進的な調査研究を行っていたり、地域のものづくり教育の中心としての役割を果たしている。その実践研究の成果を自校のみのものとせず、全国に普及するようPRに努めるとともに、各研究指定校はHP等で成果を公開しているので他校も注目していただきたい。なお、調査研究についての詳細は、指定校にお問い合わせいただきたい。